

**平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 植木組

 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 水島 和憲

TEL 0257-21-3986

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

**1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,569	△0.7	979	△25.1	1,011	△25.6	698	△29.3
28年3月期第3四半期	28,765	△1.1	1,307	40.2	1,359	22.0	988	45.3

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 963百万円 (△13.3%) 28年3月期第3四半期 1,113百万円 (43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.10	—
28年3月期第3四半期	29.85	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	41,945	18,185	43.3
28年3月期	38,943	17,468	44.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 18,142百万円 28年3月期 17,435百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.2	1,550	△14.6	1,550	△17.4	1,000	△12.8	30.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ホームテリアユー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	34,367,644 株	28年3月期	34,367,644 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,265,473 株	28年3月期	1,262,223 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	33,103,922 株	28年3月期3Q	33,106,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費には力強さがなく、米国大統領選挙結果による今後の政策内容の不確実性、為替相場の変動など、先行き不透明な状況が継続しました。

一方、建設産業においては、政府の経済対策による公共投資の下支えや堅調な民間設備投資もあり、首都圏を中心に、総じて堅調に推移しました。

しかしながら人手不足や資機材の値上がりなどが原価の上昇を招き、収益性が低下するリスクがありました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化にタイムリーに対処し、生産性の向上を重点施策に掲げ、安全と品質の確保を優先し鋭意事業活動を展開してまいりました結果、前年同期に比べ手持ち工事は増加となりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、285億69百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

損益面につきましては、土木部門の売上高減少に伴い工事利益額も減少し、売上総利益35億36百万円（前年同期比5.8%減）となり、経常利益は10億11百万円（前年同期比25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億98百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## (建設事業)

建設事業におきましては、土木部門の売上が減少したことから、売上高は242億75百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益は4億92百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

## (不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加により、売上高は22億71百万円（前年同期比200.4%増）、セグメント利益は2億34百万円（前年同期比113.9%増）となりました。

## (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は4億69百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は2億17百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

## (その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェアの開発及び販売事業の売上増加等により、売上高は15億53百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益は96百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等の増加等により前連結会計年度末より30億2百万円増加し、419億45百万円となりました。

負債につきましては支払手形・工事未払金等の増加等により、前連結会計年度末より22億85百万円増加し、237億60百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末より7億16百万円増加し、181億85百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年6月1日付で当社の連結子会社でありました株式会社ホームテリアユーは、同じく当社の連結子会社である植木不動産株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,611,079	2,732,157
受取手形・完成工事未収入金等	11,790,218	10,876,096
販売用不動産	243,817	185,648
商品	3,536	3,536
未成工事支出金等	3,407,395	9,001,281
材料貯蔵品	61,488	60,625
その他	1,284,842	2,513,208
貸倒引当金	△14,746	△18,139
流動資産合計	22,387,632	25,354,415
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,258,059	5,038,778
土地	7,693,667	7,688,944
その他(純額)	1,127,963	1,103,551
有形固定資産合計	14,079,691	13,831,274
無形固定資産	163,985	177,347
投資その他の資産		
その他	2,465,750	2,734,713
貸倒引当金	△153,820	△152,138
投資その他の資産合計	2,311,930	2,582,574
固定資産合計	16,555,607	16,591,196
資産合計	38,943,240	41,945,611

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,219,404	10,178,398
短期借入金	4,612,040	3,731,200
未払法人税等	360,746	362,685
未成工事受入金	1,235,489	3,235,498
引当金		
賞与引当金	819,488	230,938
役員賞与引当金	33,854	—
完成工事補償引当金	63,533	65,080
工事損失引当金	5,467	8,588
その他	1,327,990	829,189
流動負債合計	16,678,015	18,641,579
固定負債		
長期借入金	704,810	1,278,900
引当金		
役員退職慰労引当金	171,629	164,769
債務保証損失引当金	111,939	106,070
退職給付に係る負債	1,738,419	1,644,172
資産除去債務	40,833	41,300
その他	2,029,119	1,883,737
固定負債合計	4,796,751	5,118,950
負債合計	21,474,767	23,760,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	7,200,323	7,650,405
自己株式	△161,568	△162,297
株主資本合計	17,713,838	18,163,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,618	426,639
土地再評価差額金	△279,607	△279,634
退職給付に係る調整累計額	△195,816	△168,014
その他の包括利益累計額合計	△278,805	△21,008
非支配株主持分	33,439	42,898
純資産合計	17,468,473	18,185,082
負債純資産合計	38,943,240	41,945,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,765,488	28,569,949
売上原価	25,011,750	25,033,700
売上総利益	3,753,737	3,536,248
販売費及び一般管理費	2,446,624	2,556,845
営業利益	1,307,113	979,402
営業外収益		
受取利息	1,249	845
受取配当金	34,039	33,565
受取手数料	6,200	3,850
その他	43,866	25,212
営業外収益合計	85,355	63,473
営業外費用		
支払利息	32,150	29,306
その他	739	1,762
営業外費用合計	32,890	31,068
経常利益	1,359,579	1,011,807
特別利益		
固定資産売却益	523	1,772
投資有価証券売却益	93,477	6,164
ゴルフ会員権売却益	—	4,250
特別利益合計	94,001	12,187
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	9,694	6,488
投資有価証券売却損	96	328
減損損失	35,268	5,638
特別損失合計	45,062	12,460
税金等調整前四半期純利益	1,408,517	1,011,534
法人税等	407,105	303,729
四半期純利益	1,001,412	707,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,283	9,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	988,129	698,345



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,001,412	707,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,828	230,021
退職給付に係る調整額	14,707	27,801
土地再評価差額金	△18,418	—
その他の包括利益合計	112,117	257,823
四半期包括利益	1,113,529	965,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,246	956,169
非支配株主に係る四半期包括利益	13,283	9,459

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,085,600	756,056	463,770	27,305,426	1,460,061	28,765,488	—	28,765,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	376,814	58,650	8,512	443,977	82,785	526,763	△526,763	—
計	26,462,414	814,706	472,282	27,749,404	1,542,847	29,292,251	△526,763	28,765,488
セグメント利益	955,814	109,425	201,075	1,266,315	96,400	1,362,715	△55,601	1,307,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△55,601千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,275,738	2,271,525	469,179	27,016,443	1,553,505	28,569,949	—	28,569,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,370,498	57,355	8,046	2,435,899	79,891	2,515,791	△2,515,791	—
計	26,646,237	2,328,880	477,225	29,452,343	1,633,397	31,085,741	△2,515,791	28,569,949
セグメント利益	492,026	234,027	217,931	943,985	96,105	1,040,091	△60,688	979,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△60,688千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

提出会社単独の建設事業の状況

(単位:百万円)

		前第3四半期累計期間 (H27.4.1~H27.12.31)				当第3四半期累計期間 (H28.4.1~H28.12.31)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 工 事 高	土木	6,505	7,816	14,321	43.7	10,454	5,665	16,120	60.0	1,799	12.6
	建築	2,432	16,023	18,455	56.3	1,380	9,387	10,767	40.0	△7,687	△41.7
	計	8,937	23,839	32,776	100.0	11,835	15,052	26,888	100.0	△5,888	△18.0
	構成比(%)	27.3	72.7	100.0		44.0	56.0	100.0			
完 成 工 事 高	土木	7,132	5,371	12,503	49.8	6,704	4,758	11,463	45.0	△1,039	△8.3
	建築	1,766	10,845	12,612	50.2	1,814	12,180	13,994	55.0	1,382	11.0
	計	8,899	16,216	25,115	100.0	8,519	16,939	25,458	100.0	343	1.4
	構成比(%)	35.4	64.6	100.0		33.5	66.5	100.0			
手 持 工 事 高	土木	10,236	5,902	16,138	53.2	16,433	5,860	22,293	68.2	6,155	38.1
	建築	1,718	12,469	14,188	46.8	2,382	7,990	10,372	31.8	△3,815	△26.9
	計	11,954	18,372	30,326	100.0	18,815	13,851	32,666	100.0	2,339	7.7
	構成比(%)	39.4	60.6	100.0		57.6	42.4	100.0			